

# 令和2年度 第1回津山市行財政改革推進委員会議事概要

日時：令和2年8月3日（月）14:00～15:56	場所：津山市役所2階 大会議室
<b>出席者</b> 〈委員〉 平野正樹会長、大山正志副会長、片岡久子委員、小西治之委員、小山京子委員、多田憲一郎委員、前田浩貴委員、松田欣也委員、松本静江委員、松本美幸委員 〈津山市〉 谷口市長、山田副市長、有本教育長、部長級職員、事務局職員 〈傍聴者〉 2名	
1 開会 2 市長あいさつ 3 委員委嘱 4 会長あいさつ 5 協議事項 (1) 令和元年度行財政改革の取組について <b>資料1</b>	
津山市：令和元年度の行財政改革の取組について説明。数値確定後に公表予定。	
委員：公共施設総延床面積を30年で30%削減するとの目標だが、計画当初と比してということか。1年に幾ら減らすのかを示したほうが市民はわかりやすく説得力もあると思うが。	
津山市：30%減の目標は当初の計画値から。数値での例示は今後の参考としたい。	
委員：当初の計画からであれば1年当たりの削減目標値も出てくるはず。それを示すほうが市民はよりわかりやすい。	
委員：公共施設の総延床面積を30年かけてとのことだが、要らない施設は処分する、売却するなど時間をかけず速やかに取組むべきだ。効果額の項目を見ても、給与の適正化といった内容ではなく、他に行政をスリム化させることがあるのでは。どの分野を伸ばし、どの分野を削るのか、投資対効果を踏まえて議論すべき。実績も行財政改革の取組ならば金額ベースで示すべきだ。	
津山市：本市の公共施設の長寿命化、集約化を検討するため公共施設白書を策定したが、5年が経過する中で、面積だけではなくコストの視点も加味した目標の見直しを検討している。社会情勢が大きく変化しており、来年度以降の行財政改革の方針案を内部で検討している。投資対効果や地域内循環の視点も入れながら、スピード感を持った実効性のあるものにしていきたい。目標についても可能な限り数値目標で示していきたい。	
委員：是非お願いしたい。また、令和2年度予算を組み替えて、その財源の有効活用はできないか。行政も民間企業のように機敏に動かなければ。	
津山市：行政は動きが遅いといわれるが、例に挙げられるのがデジタル化だ。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国も行政のデジタル化へ一気にシフトしていく。不断の見直しによる行財政改革を徹底的に行ってあわせてデジタル化を進める、この考え方を次の方針案に盛り込んで、迅速にかつ的確に、行政サービスが向上できるよう取り組んでいきたい。	
委員：予算は既に決まっているからではなく、やりくりの中でICT化を進めるべきだ。「電気入札の実施」の取組では全て域外の新電力となっている。津山のお金が東京や大阪にダイレクトに流れている。今はいかにして地元を支えていくか、津山市民の収めた税金がいきなりキャッシュアウトする構図を続けていいのか。	
津山市：これからの地域経済は地域内循環へ見直す時期に来ている。公共施設の電力についても、地域内循環のあり方を踏まえ、少しでもキャッシュアウトが防げるよう内部でも研究したい。	
会長：地域内循環の考え方は各委員の立場が違えど共通する点がある。御配慮いただければ。	

委員：経常収支比率は事務手続の関係で示されていないが、令和元年度は消費税率の10%への増、また新型コロナウイルス感染症の影響と地域経済は非常に厳しい状況であり、経常収支比率の状況が気にかかる。協働事業、民間活力の導入は活性型の行革に分類されると思うが、地域内循環の視点を鑑みれば地域内の連携が必要。具体的な内容は。行革で地域を元気にする地域活性型の行革で津山市が先頭に立ち、全国のモデルとなるよう期待している。

津山市：経常収支比率は社会保障経費の伸びもあり、昨年度と比して上昇するものと捉えている。協働事業は増加傾向にあるが、昨年度は民間提案制度により民間事業者との協働事業がふえたことが主な要因だ。民間活力の導入では、津山観光センター、作州民芸館の指定管理者制度導入によるものである。

委員：昨年度の協働事業の中で特徴的なものは。

津山市：グリーンヒルズの新たな活用策を検討するトライアルサウンディングを実施し、参加された団体から有益な利活用策について御提案をいただいた。

## (2) 令和2年度行財政改革に係る主な取組(案) 資料2

委員：働き方改善の新たな取組を導入している部署は。

津山市：在宅勤務を3部署で実施。制度がスタートしたばかりで周知不足であったが、今後は在宅勤務用のパソコンを増設予定であり、取組を広げていきたい。

委員：コロナリスクの回避からすると導入部署が少ない。導入により明らかになった課題への対策をしっかりと行い、より良い取組にしていきたい。

会長：市の在宅勤務の導入率の低さに驚いた。大学では教員生徒含めリモートワーク、リモート授業だ。機密情報への対策から早急な対応は難しいかもしれないが、コロナとの生活は当面続く。新しい生活様式に合わせた働き方の取組を進めてほしい。

委員：ふるさと津山サポート寄附金が年々増えている。活用メニューの内容とは。

津山市：活用メニューは7種類、用途を指定しない寄付は様々な分野で活用している。納税額全体では約2億6,000万円程度で年々増加傾向にある。

委員：1億円余りの指定管理料が支払われているガラスハウスは今年度で指定管理期間が満了だが、市営プールについてももう少し説明を。

津山市：昨年度津山自分ごと化会議からの提案を受け、ガラスハウスの現行の継続運営は令和3年3月末までとしている。先般プール用途に限らない条件でのサウンディング型市場調査を実施し、今後の活用策の検討を進めている。その他市営プールも同様に今後の活用策を検討している。

委員：3月末までに結果は出るのか。

津山市：民間の視点によるガラスハウスの活用策をお聞きし、提案内容を精査する中で検討を進めている。議会や推進委員会からも御意見をいただきながら、年度末までにはお示ししたい。

委員：時間外勤務時間数を平成27年度と比較して30%削減することだが、ここ数年60,000時間前後で推移している。働き方改善の取組が進めばもっと下げられるのでは。

津山市：ノー残業デーの徹底など地道な取組を進め、徐々にではあるが減少傾向にあるものの、大きく下げられる状況ではない。

委員：第10次行革をどのように総括して、次の行革方針案につなげていくのか。軸となる考え方があれば御教示願いたい。

津山市：コロナ禍にあっても時代の要請に即対応できる新たな方針の策定を目指している。これまでの行財政改革の取組を維持しつつ、スピード感と実行力をさらに高めていくため、皆様方の意見を伺い策定を進めていきたい。

委員：合併による周辺地域では人口減少が急速に進み、強い危機感を持っている。津山市の行革には

地域を元気にしていくとの理念があるならば、周辺地域に活力を与えていく視点も次期方針に取り入れてほしい。例えば支所機能をどうするのか。減らす一辺倒だけではなく、支所を地域活性化のエンジンにするなど、その視点で検討をお願いしたい。

**津山市：**新型コロナウイルス感染症の今後の見通しを持つことは困難だが、感染症を克服した後の新しい次世代型の行政サービスのあり方を考えていくためにも、デジタル化の考えは盛り込みたい。リモートやオンライン対応で本庁と支所のあり方や地域課題の解決に役立てたい。次期行革方針案は社会環境の変化にスピード感と実効性を持って対応できるものに仕上げたい。

**委員：**デジタル化がコロナ禍で進んでいる。周辺地域にもデジタル化が進むことによって、これまでになかった行政サービスが提供できるようになる。デジタル化の推進に期待している。

**会長：**情報通信技術の活用があれば人口減少の影響を最小限に食いとめることができると思う。今後のコロナの影響を踏まえれば、行政全体のあり方はデジタル化によって大きく変えざるを得ない。今後の行財政改革の方針案には、基本的なコンセプトとしてこの考え方を取り入れ、津山市の一体感の醸成に繋げてほしい。

**委員：**行政は即対応できない、そこに時代や社会情勢とのギャップが生まれている。令和2年度の取組案の目標を見ても金額設定ができないのであれば、人件費の抑制とふるさと納税の取組で、ほぼ実績総額になるのではないかと、今から結果が見えてしまう。コロナ禍で大変な年度の取組がこれでいいのか。民間であればもっとスピーディに、何に取組んでいくと目標に掲げていくだろう。既に令和2年度の予算執行は始まっているが、見直すものは見直して目標効果額を増額する考えはないか。

**津山市：**令和2年度の目標効果額3億円の達成に向けて取組を進めている。個別に記載した金額は現時点で担当部署から報告、確認がとれたものであり、この額だけをもって目標効果額としているのではない。

**委員：**コロナ禍の影響で削れるところは削り、町のために使うことを考える必要があるのでは。

**津山市：**令和2年度の予算規模は、3次に渡る補正で130億円余りを積み増しし現在580億円、そのうち約350億円が扶助費、人件費、公債費で全体の59.3パーセントを占めている。市民の皆様から頂く市税収納額の130億円から見ても、義務的経費の割合が大きい。このように本市の財政状況の硬直化が進んでいる状況下において、このたび130億円に及ぶ補正予算対応を行った。コロナで経済活動が停滞している中で、130億円もの公費が市中に出回っている。

支所の今後のあり方では、本年4月1日付で機構改革を行った。特徴は、教育委員会から文化部門を市長部局へ移管して教育部門に特化し、平成30年の西日本豪雨を受けて、災害復旧事業を担当する土木・農林関係の職員のうち、支所配属であった職員を本庁に集約し、災害の度合いに応じて機敏に対応できる体制を整えた。機構改革を担当する人事課と行財政改革推進室はこれまで部が分かれていたため全体調整に時間を要していたが、総務部内で一体化することで定員の考えや働き方の改善などの総括的な取組を協力し合ってやっていこうということも考えている。

本市にも100年に一度の災害が襲い、そしてコロナ禍といった時代の大きな変化に対応していくために、従来の大綱での形式ではなく大きな方針の中で取組項目を設定し、具体的なアクションプランは1～2年の期間の中で数値目標を定めて取組んでいくことも一つの手法ではないかと考えている。

今後もこのような場をおかりして委員の皆様から貴重な御意見を賜りながら、行革はもとより市政の発展に寄与したい。

## 6 その他（働き方改善の取組について）

資料3

津山市：働き方改善の取組について説明。

委員：年次有給休暇取得の状況についてお教え願いたい。

津山市：年間の目標取得日数は14日に対し昨年は10.5日、保有日数に対する使用率も目標35%に対し26.8%の状況である。

委員：新型コロナウイルス感染症対応で職員には負担がかかっている。目標達成に向けて働きかけていただきたい。

## 7 閉会

副会長あいさつ